

パソナル・サポート事業の継続、住民税の延滞金利率引き下げなどで前向き回答

岐阜県委が56項目の県民要求で政府交渉

党岐阜県委員会は11日、56項目におよぶ県民要求の実現を求めて、各省市と交渉を行いました。

佐々木憲昭衆院議員、井上さとし参院議員、河江明美衆院東海比例候補、県内の各小選挙区候補や地方議員が参加しました。

厚労省では現在モデル事業として行われている生活・就労支援のパソナル・サポート事業の継続を求めたのに対し、同省は「モデル事業を参考に総合窓口の制度化を検討している」と回答しました。

また、子ども・子育て基金について市町村の負担などで活用が遅れているとして、期間延長と利用条件の改善と要望しました。これに対し、同省は「継続を検討中である」と回答しました。

総務省では高すぎる住民税の延



滞金（年14・6%）の利率の引き下げを要望。これに対し、「現行利率が高い」という声は自治体からも出ている。来年度の税制改正で見直す方向」と回答がありました。

また、県内11市町が使用している県営水道の料金が高い問題では同省は「高料金対策事業の対象要件は超えていない」としつつ、「県に問い合わせたが関係市町からも要望が出されており、事業見直しの周期に検討したいとのこと。料

党愛知県委員会はこのほど、県森林組合連合会の村松幹彦会長と「即時原発ゼロ」や林業再生をテーマに懇談しました。

河江明美衆院東海比例候補、



もとむら 伸子参院 愛知選挙 区候補、 八田ひろ 子元参院 議員が同 会事務所 を訪問し ました。 河江氏 は「原発 を稼働し 続ける限

り、使用済み核燃料は増え続けます。原発ゼロを求める国民世論に政府は応えるべきです」と強調しました。

これにたいし、村松会長は「放射能は目に見えない。私の住む津具（愛知県設楽町）は浜岡原発から50km。事故が起きれば直接影響を受けるので心配。福島事故から一年半もたつのにいまだに復旧に手間どっているのも納得できません」と応じました。

村松会長は「この間、久しぶりにテレビ番組に出演した佐々木憲昭議員の話聞きましたが歯切れがよかった。がんばっていますね」と話し、なごやかに懇談しました。

金算定方法は示しているがどこまで見込むかは事業者がきめること。指導はしたい」と回答しました。

小水力発電の普及、手続きの簡素化の要望に対して国交省の担当者からは「農業用水の従属発電は許可制から登録制へ変更を検討している」と回答を得ました。

- ◆ ほかに
▼医師確保▼介護保険や国保の改善▼じん肺手帳保持者の定期健診の拡充▼障がい乳幼児の療育費支援▼白内障コンタクトレンズの保険適用▼生活保護冬季加算の地域区分見直し▼介護療養型医療施設の廃止方針の撤回▼雇用促進住宅の廃止方針の撤回▼30人学級の実現▼放射性物質測定器の購入への補助拡大▼リニア計画中止と現段階の公害対策▼徳山ダム導水路計画の中止▼長良川河口堰の開門調査▼住宅耐震工事への助成の拡充▼亜炭廃坑の予防埋め戻しへの基金活用▼気象警報の発表区域の細分化▼大飯原発再稼働中止▼オスプレイ訓練の中止・県内ルート公表▼TPP参加反対などを求めました。

◆ 同県委員会は地方議員らが住民の切実な要求を集め、8月21日に対県交渉を行っています。政府交渉もそれを受けて行われました。

岐阜新聞が報道

同県委員会の鈴木まさのり衆院1区候補と大須賀しずか県議は翌12日、県庁で記者会見し、交渉内容を説明。岐阜新聞で報道されました。

愛知県森林組合と懇談 河江候補